

2025 年 6 月 11 日

株 主 各 位

和歌山県和歌山市小松原通三丁目 69 番地

あさかわシステムズ株式会社

代表取締役社長 三宅 安幸

第 42 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会は、電子提供措置をとっており、電子提供措置事項を以下の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.a-sk.co.jp/>（当社ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」をご選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、以下の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025 年 6 月 25 日（水曜日）午後 5 時 30 分までに到着するようご送付ください。各議案につき賛否の表示がない場合には、会社提案につき賛成としてお取扱いさせていただきます。

敬具

記

1. 日 時 2025 年 6 月 26 日（木曜日）午前 10 時

2. 場 所 大阪府泉佐野市りんくう往来北 1 番 S i S りんくうタワー 11 階
当社本社会議室

3. 目的事項

報 告 事 項 第 42 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件
決 議 事 項

第 1 号議案 第 42 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 剰余金処分の件

第 3 号議案 取締役 5 名選任の件

第 4 号議案 退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

○ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

○ 電子提供措置事項に修正をすべき必要が生じた場合は、修正後の事項を上記記載の当社ウェブサイトならびに東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

(a) 事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加を背景に、緩やかな景気回復が継続いたしました。一方で、マイナス金利政策の解除による「金利のある世界」への移行や、「急激な物価上昇」など、数十年ぶりの異例な状況が生じており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、業務効率化のニーズの高まりや「IT導入補助金」などの政府の施策により、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた企業のIT投資への需要は拡大傾向にあります。当社の主な顧客である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、建設資材やエネルギー価格の高騰、労働者不足が顕在化している等、今後の見通しは依然として厳しい状況になっております。

このような状況のなか、当社グループは、当社パッケージソリューションを中心に、建設・工事業におけるIT活用を支援するべく既存顧客への新商品提案活動を積極的に行うとともに、新商品の開発投資を拡大する等、市場競争力の向上を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高 1,669,275千円（前期比12.0%増）営業利益 131,660千円（同7.8%減）、経常利益155,936千円（同3.5%増）、当期純利益120,147千円（同2.3%減）となりました。

事業の内容	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,669,275	+12.0
合計	1,669,275	+12.0

(b) 資金調達の状況

T&Cテクノロジーズ株式会社の全株式を取得するため、りそな銀行より2.3億円の資金を調達しました。

(c) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(d) 会社が対処すべき課題

当期は、実績面において、売上高、経常利益において増収増益の結果となりました。当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりです。

- ・事業拡大を目的としたM&Aの推進
- ・新ソリューション開発や新サービス開発への積極的な投資
- ・オンライン商談や社内Web会議の積極的な活用

今期で創立40周年を迎え、IT業界では「老舗」と言われる部類に入りましたが、役職員一同、創業時の初志にかえり、成長・繁栄し続ける企業への道筋をつけてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	2021年度 第39期	2022年度 第40期	2023年度 第41期	2024年度 (当期) 第42期
売上高	1,060百万円	1,194百万円	1,490百万円	1,669百万円
当期純利益	115百万円	50百万円	123百万円	120百万円
1株当たり 当期純利益	108円62銭	49円32銭	119円44銭	116円65銭
純資産	500百万円	553百万円	694百万円	833百万円
総資産	1,125百万円	1,134百万円	1,378百万円	1,803百万円

注) 当社は、2022年9月16日開催の取締役会決議により、2022年10月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いましたので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

当社は、2025年1月17日付でT&Cテクノロジーズ株式会社の全株式を取得し、100%子会社といたしました。

(4) 主要な事業内容

事業	主要製品
パッケージソフト/クラウド開発・販売	ガリバーシリーズ、Kiwa miシリーズ

(5) 主要な支店および営業所

名称	所在地	名称	所在地
東京支店	東京都大田区	本社分室	和歌山県和歌山市
福岡支店	福岡県福岡市	仙台営業所	宮城県仙台市
沖縄オフィス	沖縄県那覇市		

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
89名	+6名

(7) 主要な借入先

銀行	借入金
株式会社りそな銀行	221,786千円

(8) その他企業の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,120,000株（自己株式90,000株を含む。）

(3) 株主数 8名

(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
浅川組運輸株式会社	297,000株	26.52%
大阪中小企業投資育成株式会社	220,000株	19.64%
近和不動産株式会社	180,000株	16.07%
三宅 安幸	135,000株	12.05%
あさかわルブテック株式会社	108,000株	9.64%
株式会社浅川組	50,000株	4.46%
紀州技研工業株式会社	40,000株	3.57%

注) 持株比率は、自己株式(90,000株)を含めて計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
三宅 安幸	取締役社長（代表取締役）	
山本 芳通	取締役大阪支店長、第一エリア営業部長	
平野 眞幸	取締役	浅川組運輸株式会社代表取締役社長
三宅 大佳	取締役東京支店長、経営戦略室長	
昼馬 義宏	取締役	
芝崎 晃	監査役	

注) 1. 取締役 昼馬義宏氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 芝崎晃氏は、社外監査役であります。

3. 取締役 昼馬義宏氏は、財務・税務・経営に詳しく、またIT業界における豊富な知見を有しております。

4. 監査役 芝崎晃氏は、準大手監査法人に所属され、監査業務や上場支援、IT監査業務等を担当し、コンプライアンスや取締役の職務執行に対する監督等の知見を有しております。

5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 5 名	24,690 千円	(うち社外 1 名	1,020 千円)
監査役 2 名	2,400 千円	(うち社外 1 名	180 千円)

(3) 社外役員に関する事項

(a) 取締役 昼馬義宏

①他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

有限会社ヒルママネージメントオフィス代表取締役、昼馬義宏税理士事務所所長であり、これらの会社や事務所と当社とは、取引はありません。

②他の会社の社外役員の兼任状況

一般社団法人泉佐野電力 監事であります。

泉佐野市土地開発公社 監事であります。

一般社団法人泉佐野ガス 監事であります。

近畿税理士会 監事であります。

大阪・奈良税理士協同組合 理事であります。

③主要取引先等特定関係事業者との関係

当社の主要取引先等特定関係事業者との関係はございません。

④当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席状況および発言状況は、13 回のうち 12 回出席し、税理士としての専門的知見から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(b) 監査役 芝崎晃

①当事業年度における主な活動状況

2025 年 3 月 4 日の臨時株主総会により選任され、以降の取締役会への出席状況および発言状況は、開催 1 回のうち 1 回出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性、透明性の確保に努めております。

以 上

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告又はその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月14日

あさかわシステムズ株式会社
監査役 芝崎 晃

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第42期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類承認の件
会社法第438条第2項の規定に基づき承認をお願いするものであります。
本議案の内容につきましては、添付書類（10頁から17頁）をご参照ください。

第2号議案 剰余金処分の件

1. 期末配当に関する事項

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、当期の剰余金処分ににつきまして、下記のとおりとすることについてご承認をお願いします。

（1）配当財産の種類

金銭といたします。

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

普通株式1株につき5.5円

配当総額5,665,000円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

（1）増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 20,000,000円

（2）減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 20,000,000円

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は下記のとおりです。

候補者番号	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
1	三宅 安幸	1951年 1月5日	1973年4月 株式会社浅川組入社 1984年7月 アサカワコンピュータシステム株式会社（現 当 社）設立 専務取締役 1998年8月 当社 代表取締役社長（現任）	135,000
2	山本 芳通	1965年 7月24日	1989年3月 当社 入社 2012年4月 当社 福岡営業所 所長 2016年4月 当社 大阪支店 支店長（現任） 2014年5月 当社 取締役（現任）	—

3	平野 眞幸	1953年 12月25日	1976年4月 ブリヂストンタイヤ株式会社入社 2001年2月 アサヒブリテック株式会社入社 2007年6月 同社 取締役執行役員技術統括本部長 2012年6月 アサヒホールディングス株式会社 取締役 2012年7月 株式会社インターセントラル 取締役会長 2014年7月 株式会社フジ医療器 取締役 2016年5月 当社 取締役（現任） 2016年7月 浅川組運輸株式会社 取締役 2017年4月 同社 代表取締役社長（現任）	—
4	三宅 大佳	1988年 9月9日	2012年2月 株式会社日税ビジネスサービス入社 2014年12月 有限責任監査法人トーマツ入所 2016年9月 公認会計士登録 2021年3月 当社 入社 2021年7月 税理士登録 2023年4月 当社 経営戦略室 室長（現任） 2024年4月 当社 東京支店 支店長（現任） 2024年6月 当社 取締役（現任）	—
5	昼馬 義宏	1962年 7月23日	1985年4月 シャープ株式会社入社 2002年2月 税理士登録 2003年10月 有限会社ヒルママネージメントオフィス 代表取締役（現任） 2003年11月 昼馬義宏税理士事務所開設 所長（現任） 2015年1月 一般社団法人泉佐野電力 監事（現任） 2016年4月 泉佐野市土地開発公社 監事（現任） 2017年4月 一般社団法人泉佐野ガス 監事（現任） 2022年6月 当社 取締役（現任） 2023年6月 近畿税理士会 監事（現任） 2023年8月 大阪・奈良税理士協同組合 理事（現任）	—

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

（注）２．昼馬義宏氏は、社外取締役の候補者であります。

（注）３．昼馬義宏氏は、財務・税務・経営に詳しく、またＩＴ業界における豊富な知見を有しており、その専門的な観点から、当社のコンプライアンスおよび業務効率化等に向けた提案を含む積極的な発言や、当社経営への助言等をいただくことを期待し、社外取締役候補者となりました。

（注）４．昼馬義宏氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって、３年であります。

（注）５．当社は、会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険（以下「D＆O保険」という）契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を填補することとしております。なおD＆O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD＆O保険の被保険者となる予定であります。D＆O保険の契約期間は１年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

第4号議案 退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を本定時株主総会終結の時をもって廃止することといたく存じます。

これに伴い、在任中の取締役および監査役に対して、これまでの在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で、就任時から本定時総会終結の時点までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給いたしたく存じます。

また、支給の時期はそれぞれ取締役および監査役を退任する時とさせていただき、その具体的な金額、支給の方法につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたく存じます。

なお、取締役および監査役の退職慰労金につきましては、当社の社内規程に定める基準に基づき算定されるものであり、相当であると判断しております。

打ち切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴は以下のとおりでございます。

氏 名	略 歴
三宅 安幸	1984年7月 当社 専務取締役 1998年8月 当社 代表取締役社長（現任）
山本 芳通	2014年5月 当社 取締役（現任）
平野 眞幸	2016年5月 当社 取締役（現任）
三宅 大佳	2024年6月 当社 取締役（現任）
昼馬 義宏	2022年6月 当社 取締役（現任）
芝崎 晃	2025年3月 当社 監査役（現任）

以上

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

第42期決算報告書

あさかわシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,151,208	流動負債	428,684
現金及び預金	555,405	買掛金	81,539
売掛金及び契約資産	553,538	1年内返済予定長期借入金	32,856
棚卸資産	5,481	未払金	49,125
前払費用	25,510	未払費用	45,041
その他	14,473	未払法人税等	21,750
貸倒引当金	△ 3,200	前受金	120,792
固定資産	652,756	預り金	10,931
有形固定資産	10,280	賞与引当金	66,648
建物付属設備	4,964	固定負債	541,333
車輛運搬具	0	長期借入金	188,930
工具器具備品	5,315	退職給付引当金	197,004
無形固定資産	27,921	役員退職慰労引当金	155,399
借地権	89	合 計	970,018
ソフトウェア	26,814	株 主 資 本	775,316
ソフトウェア仮勘定	440	資 本 金	64,800
その他	577	利益剰余金	724,016
投資等の資産	614,554	利益準備金	14,900
投資有価証券	193,356	その他利益剰余金	709,115
関係会社株式	256,950	別途積立金	252,300
出資金	10	繰越利益剰余金	456,815
長期前払費用	11,817	自己株式	△ 13,500
繰延税金資産	85,645	評価・換算差額等	58,630
その他	66,774	その他有価証券評価差額金	58,630
		純 資 産 合 計	833,946
資 産 合 計	1,803,965	負債・純資産合計	1,803,965

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,669,275
売 上 原 価		803,501
売 上 総 利 益		865,773
販売費及び一般管理費		734,113
営 業 利 益		131,660
営 業 外 収 益		
受取利息	96	
受取配当金	3,120	
保険解約返戻金	14,530	
助成金収入	7,181	
その他営業外収益	434	25,363
営 業 外 費 用		
支払利息	1,086	1,086
経 常 利 益		155,936
特 別 損 失		
減損損失	3,761	3,761
税引前当期純利益		152,175
法人税、住民税及び事業税	42,069	
法人税等調整額	△ 10,041	32,027
当 期 純 利 益		120,147

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				自己株式
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
2024年4月1日残高	64,800	14,334	232,300	362,899	609,533	△ 13,500
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		566		△ 6,231	△ 5,665	
当期純利益				120,147	120,147	
別途積立金の積立			20,000	△ 20,000	－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	566	20,000	93,915	114,482	－
2025年3月31日残高	64,800	14,900	252,300	456,815	724,016	△ 13,500

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	660,833	33,786	33,786	694,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 5,665			△ 5,665
当期純利益	120,147			120,147
別途積立金の積立	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		24,844	24,844	24,844
当期変動額合計	114,482	24,844	24,844	139,326
2025年3月31日残高	775,316	58,630	58,630	833,946

個別注記表

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 原価法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、1998年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

主にソフトウェア、ハード機器及びサプライ商品の販売を行っております。

このようなソフトウェア、ハード機器及びサプライ商品の販売については、納品が完了した時点で顧客に権利が移転するため、一時点で収益を認識しております。

なお、これらの取引のうち当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

システム開発・導入契約

システム導入前コンサルティング、カスタマイズ開発、操作指導等、主にパッケージソフトウェア導入に係る契約を締結しております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて、行っております。

クラウドサービス・システム保守契約

当社がクラウド環境下で提供するサービス及び当社が提供するサービスの保守契約は、期間を定めた契約を前提としたサービスであるため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

29,069千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,179千円

短期金銭債務 317千円

14

4. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	31,796千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記	
(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	
普通株式（発行済株式）	
前期末株式数（発行済普通株式）	1,120,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	1,120,000株
自己株式数	90,000株
(2) 配当に関する事項	
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期となるもの	
配当財産が金銭の場合	
金銭配当の株式の種類別内訳	
決議 2024年6月27日開催の定時株主総会において次の通り決議されました。	
配当金の総額	5,665千円
1株当たりの配当額	5円50銭
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
金銭配当の株式の種類別内訳	
決議 2025年6月26日開催の定時株主総会において次の議案が付議されております。	
配当金の総額	5,665千円
1株当たりの配当額	5円50銭
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日
6. 税効果会計に関する注記	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	3,265千円
賞与引当金	22,573千円
退職給付引当金	68,399千円
役員退職慰労引当金	53,954千円
その他	22,588千円
繰延税金資産小計	170,783千円
評価性引当額	△53,954千円
繰延税金資産合計	116,828千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△31,183千円
繰延税金負債合計	△31,183千円
繰延税金資産純額	85,645千円
(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。	
これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.7%に変更計算しております。	
この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は982千円増加し、法人税等調整額が1,746千円増加し、その他有価証券評価差額金が763千円減少しております。	

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針です。

営業債権に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じて社内報告を実施しております。

営業債務については各部署からの報告に基づき適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の変動状況をモニタリングしており、金利変動による負担増減の早期把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 3,000千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	269,838		
貸倒引当金	△3,200		
純額	266,638	266,638	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	9,691	△308
その他有価証券	180,356	180,356	—
資産計	456,994	456,686	△308
買掛金	81,539	81,539	—
未払金	49,125	49,125	—
未払費用	45,041	45,041	—
未払法人税等	21,750	21,750	—
預り金	10,931	10,931	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	221,786	221,786	—
負債計	430,177	430,177	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているためその時価をレベル1の時価に分類しております。

債券（地方債）については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

売掛金

この時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、並びに預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記
- 1株当たり純資産額

809円 66銭
- 1株当たり当期純利益

116円 65銭

9. 関連当事者に関する注記
- 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	浅川組運輸(株)	(被所有) 56.8% [28.0%]	当社製品の販売・保守 役員の兼任	当社製品の販売・保守	30,206	売掛金	19,936

- 取引条件および取引条件の決定方針等
- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 「議決権の所有割合(被所有)割合」欄の〔 〕内は、間接被所有割合で内数です。

10. その他の注記
- (1) 当該事業年度中に行った剰余金の内訳科目間の振替に関する事項
- 2024年6月27日開催の定時株主総会において次の通り可決されました。
- 別途積立金 繰入額

20,000千円
- 基準日

2024年3月31日
- 効力発生日

2024年6月28日
- (2) 当該事業年度の末日後に行った剰余金の内訳科目間の振替に関する事項
- 2025年6月26日開催の定時株主総会において次の議案が付議されております。
- 別途積立金 繰入額

20,000千円
- 基準日

2025年3月31日
- 効力発生日

2025年6月27日